

令和6年度 第2回甲斐市中小企業小規模企業振興会議 会議録

- 1 日時 令和6年11月12日(火)午前10時～
- 2 場所 甲斐市役所 本館3階 大会議室
- 3 出席者 藤田泰一、清水正二、平賀健二、功刀千斗夫、松本栄一、保延唯子、水上信哉、
橘田久佳、芦川文宏、荻原幸治、小林英樹、樋口貴文、桂嶋恵美、名取藤吾、宮本裕
- 4 出席職員 商工観光課長 高須秀樹、商工労働係長 伊藤仁美、
商工労働係 野村唯花
- 5 会議内容
 - 1 開会：司会の進行により開会
 - 2 委員長あいさつ
 - 3 議事

(1) 令和6年度 甲斐市小規模企業者持続化補助金事業について

《事務局》

資料をもとに説明

《委員長》予算額6,000,000円、採択後の決定金額が5,976,000円で差額の24,000円に関しては、このままなのか、他に回すのか。

《事務局》対象外の事業を見直し、6,000,000円の予算の範囲内で20件すべてを採択するために調整したため、この金額で確定となり、他に回すことはない。

《委員A》事業期間が開始しているが、応募は締め切っているのか。応募は殺到したのか。応募締切後申請に来て受け付けられなかった事業者はいたのか。

《事務局》この補助金は募集期間を決めていて、今年度は令和6年6月17日から令和6年7月31日であった。募集期間以降に申請したいという事業者がいたら、来年度申請していただく形となる。

《商工会》募集案内について幅広く行なった。問合せ件数は35件あった。その中で7月31日までに計画書の作成を終え、申請ができたのが20件だった。問い合わせも増加している。

《委員A》人気があるようなので、予算を増額できるようお願いしたい。市内の多くの事業者の助けになると思う。

(2) 令和4年度 甲斐市持続化補助金効果検証について

《事務局》

資料をもとに説明

《委員B》資料の表を見ると売上が増加していると答えた事業者は80%以上、売上総利益に関しても多くの事業者が伸びている。市内の事業者の経営・育成・活性化の面で意味を成していると思う。予算を将来的に増加していただきたい。それについての見解はいかがか。

《事務局》効果検証を見ながら、振興策・補助制度を検討していきたい。

《委員B》商工業者にとって心強い補助金であるため、効果検証の結果を見ながら検討していただきたい。

《委員C》申請の段階から効果検証を必ず行くと伝え、回答率の91.7%を100%にしていきたい。補助金を扱う事業であるので、申請者は結果を報告する義務があると思う。令和6年度の20件については、効果検証を行うことを伝えていただきたい。

《委員長》未回答の1件についてはなにか事情があったのか。

《事務局》連絡がつかない状態である。

《委員長》補助金を受けた結果については、申請者は市に報告するべきだと思う。今後、効果検証が100%回収できなかった場合、状況や理由を本会議で言っていただきたい。

(3) 甲斐市物価高騰対策事業者支援金について

《事務局》

資料をもとに説明

《委員 B》コロナ・円高・燃料費高騰の中、この支援金で市内の事業者は助かったと思う。今回は水道光熱費・燃料費に特化したものだが、できればもう少し対象範囲を広げていただきたい。いかがか。

《事務局》このような補助金には多額の財源が必要となるため、国や県の交付金を必要とする。今後国や県で交付金があれば検討する。

《委員長》支払実績をみると、予算に対して実績が48%であるが、支援金はまだ残っているのか。執行率が低いのは受付期間や周知不足が理由か。期間終了後、まだ申し込みたいという意見はなかったか。

《事務局》そのような意見はなかった。申請が来る度支払を行なっていたが、申請期間終了が近づくにつれて申請件数が減少していった。周知については、市のホームページに掲載、商工会を通じて商工会員に周知し、商工会に加盟していない事業者には市から直接チラシを送付したので、周知不足ではないと思う。

《委員長》この支援金は他の市町村でも行なっているのか。

《事務局》甲斐市独自のものである。

《委員 D》市内の事業所が対象ということなので、確定申告の時点で申請書等の書類を渡せば申請しやすいと思う。

《事務局》今後このような事業があった場合には、検討する。

《委員 E》来年度やその先も行うことを想定しているのか。

《事務局》経済対策で国等の交付金があれば検討したい。今のところ、来年度行うということはない。

《委員 F》営業係が周知する中で、事業者が、この支援金について使いやすいと喜んでいて。申請期間は終了したが、改めてこの予算を使い、今年度延長申請や、再募集を行うことはできるのか。

《事務局》国の補助金の期間等も関係しているので、できない。

(4) その他

《委員 G》ほかの自治体でいい支援策があれば、甲斐市も取り組んでいただきたい。

《委員 H》人材不足で悩んでいる事業者が多い。賃金の高い大型店が新しくできると、そちらへ就職する市民が増える。人材確保やDX化に関する補助金があればいいと思う。

《委員 I》人材不足が原因の倒産が増えている。市内にはDX化についていけない高齢の小規模企業者が多い。高齢でなくても、小規模な事業者は人材不足で1人あたりの負担が大きい。金銭的なものもいいが、コンサルタントのような知識面でサポートでき、気軽に相談できるシステムがあるといいと思う。

《委員長》商工会の経営指導・経営相談が一番身近なものだと思うが、市でそのようなことを行うことは難しいか。

《事務局》専門的な職員がいないので難しい。商工会に経営指導員がいるので、そこが一番身近なものだと考えている。

《委員 J》人材不足を感じている。平日は働き手がいても、週末や祝日にいない。手が回らなくお客さんを逃してしまう。求人はしていても応募が少ない。最近、新札に対応する機械設備の購入に多額

の費用を要した。また、クレジットカード決済や電子決済の手数料にも費用を要している。そのような設備投資に対する補助金があったらいいと思う。

《委員長》QRコード決済の手数料が増えていると感じている。

《委員 K》人材不足で外国人雇用をしているが、雇用契約のハードルが高い。県の補助金を使いDX化を進めていて、人材数を減らし、1人あたりの賃金をあげていきたい。甲斐市でもDX化に対応するための補助金があればいいと思う。

《委員 L》1 市民として、経営者に貢献することができるのは、買い物をすることである。市内の様々な店で使われていて好評だったため、以前行っていた商品券を発行していただきたい。支援金予算の残額や交付金を使って、市民が使えるようなものがあっていいなと思う。

《事務局》今回の物価高騰対策事業者支援金で余ったものを他の事業に使うことはできない。多額の財源が必要となるので、国の経済対策で商品券等があれば、検討したい。

《委員 M》義務教育と中小企業・小規模企業振興の関わりは少ないが、商工会に協力してもらい、職業体験をしている。中学生が実際にキャリアを積んでお金の計算や仕事とはどういうものなのかということ勉強するものである。それと同時に、人手不足の中で、将来の雇用の可能性を見つけていただけたという点で中学生と事業者の両方に利点があると思うので、また来年度ご協力をいただきたい。

《委員 N》甲斐市は人口が増加傾向にはあるが、今後減少する見込みである。その中で、扶助費の増加等色々な部分で財源が厳しい。本日皆様から貴重な意見をいただいた。地域を支える産業・中小企業の皆様が活性化をすることは、地域を元気にすると思う。国や県の交付金等を活用し、市でも色々な施策を検討していきたい。

《商工会》国は賃上げに力を入れているが、売上がコロナ前に戻っても物価高騰に伴って支出が増えているため、小規模企業は賃上げしたくてもできないという実態である。商工会は小規模企業の実態に合わせた国・県・市の支援策を事業者提案している。市と連携を図り、物価高騰対策事業者支援金のように、市独自の支援を積極的に打ち出していきたい。それを使い、小規模企業の支援をしていきたい。

4 閉会

—午前 11 時 10 分終了—